

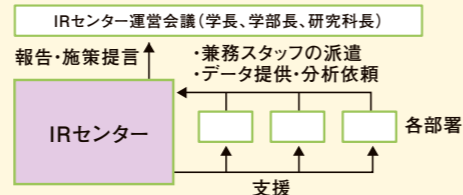
狙い	情報分析による大学経営のサポート 学生の成長、大学の諸活動の「見える化」
組織・構成員	IRセンター (副学長、専任職員1人、兼務職員3人、兼務教員1人)
主な業務	▶各種アンケートの実施と結果分析 ▶分析内容に基づく学長諮問会への提言
データの収集法	▶必要に応じて各部署から収集 ▶各種アンケートから収集
データの公開法	▶学長諮問会への報告 ▶ウェブサイトでの公開
活用例	▶学生アンケート分析を学食の改善に活用 ▶ワークスタディ制 [®] 導入のための学内調査

* 学内業務への従事による学生への経済的支援

ノートルダム清心女子大学
学生数/約2200人
教員数/94人 職員数/98人
学部/文学部、人間生活学部
キャンパス/岡山キャンパス
※2019年5月1日現在のデータ



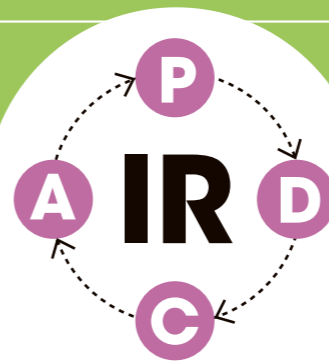
組織・体制



IRでまわす! PDCAサイクル

第8回

ノートルダム清心女子大学



18歳人口の減少に備え IRで組織力の強化を推進



IRセンター事務部長
米澤 慎二

よねざわしんじ●1955年愛媛県生まれ。高校を卒業後、国家公務員として国立大洲青年の家に採用され、愛媛大学等の国立大学に勤務。2014年4月から追手門学院大学、2018年11月からノートルダム清心女子大学に勤務しつつ、教職員能力開発拠点(愛媛大学)のSDコーディネーターとして大学職員の人材育成に取り組む。2019年4月より現職。

広い視野を持つ職員を 実践を通して育成

——貴学のIR組織の成り立ち
について教えてください。

本学がIRに取り組み始めたのは、2014年度からです。当初は学長室会議(現・諮問会)がその機能を担い、経営の意思決定に必要なデータを各部署に依頼して集めていました。2017年度に専門部署としてIRセンターが強化され、センター長には副学長が就任。職員は専任に加え、入試広

報、教務、キャリアサポート等の各部署から兼務で集められました。これにより、経営からの要請だけでなく、職員が日頃感じている問題意識なども吸い上げながらIRを推進する体制が整いました。さらに2019年度からは私が専任の事務部長として着任したほか、専門社会調査士の資格を持つ教員も兼務で加わり、組織を拡充しています。

——IRセンターでの代表的な
成果を教えてください。

2019年度に実施した学生食

いては、どのデータがどの部署にあるかの一覧表を作成中です。ただし、それ以上のことはしません。というのも、「見える化」に過度に取り組み、職員の負担が大きくなるからです。本学の規模であれば、これだけで十分です。実態に即して必要なレベルを見極めることも重要ではないでしょうか。

業務経験を生かして 課題解決提言を行う

——今後に向けた課題について
教えてください。

調査結果をふまえたメンバーの提言力の向上が課題です。部内での調査結果報告は、すでに課題についての共通理解があるため、結果の確認だけになりがちです。それでは部外の人と課題を共有することはできません。全学での課題共有を意識して、データの見せ方などをもっと工夫する必要があります。あると考えると

また、結果報告で終わっているのは、業務改善に向けたアクションにはつながりません。データの背後にあるものを分析

堂の利用実態調査があります。これは、利用率が低い学生食堂の問題点を明らかにするために実施したものです。

私はこの調査を通じて、IRセンターの兼務職員に、広い視野で問題を探ることを学んでもらいたいと考えました。というのは、職員には部署単位での考えがちな面があり、それでは限定的にしか問題を捉えることができないと考えていたからです。そこで、IRセンターに新たに加わった専門的な知見を持つ教員に、調査設計のしかたから実践の中で指導をしてもらうことにしたのです。

昼食場所としての機能に限定することなく、学生の期待や不満などが洗い出せるようなアンケートを作成した結果、学生にとって優先度の高い問題は、学内に居場所となるスペースが少ないことであることがわかりました。その結果をふまえ、学生の居場所となり得るように食堂の整備を進めることが急務であるとの提言を行いました。

「見える化」を進め 組織力強化に貢献

——他には、どのようなことに
取り組まれていますか。

し、改善提案をまとめるところまでやりきることが不可欠です。私立大学では、職員の多くが兼務で働いています。そこで培ったさまざまな経験が生きてくるのも、そうしたデータ分析や改善策の立案の中なのです。

IRセンターのメンバーには、調査を実施したら提言まで行うように求めています。加えて、自分の提言力を磨くためなら、学外の研修にどんどん参加するように促しています。

大学を取り巻く環境は、今後ますます厳しさを増します。そういう時代だからこそ、教職員がやりがいを持って働くことが、大切だと考えています。教職員のやりがいは「学生の成長」にあります。IRを通して、教職員がやりがいを感じられる職場づくりに取り組んでいます。

注目のKPI

県内入学者
県内就職率
80%

長年にわたり、県内からの入学者、県内への就職率が80%程度で推移している同大学。この数値を地元社会、地元企業からの信頼の表れだと捉え、今後も意識して維持していきたいという。そのために、教職協働による学生支援、IRによる教学改善を推進していく考えだ。